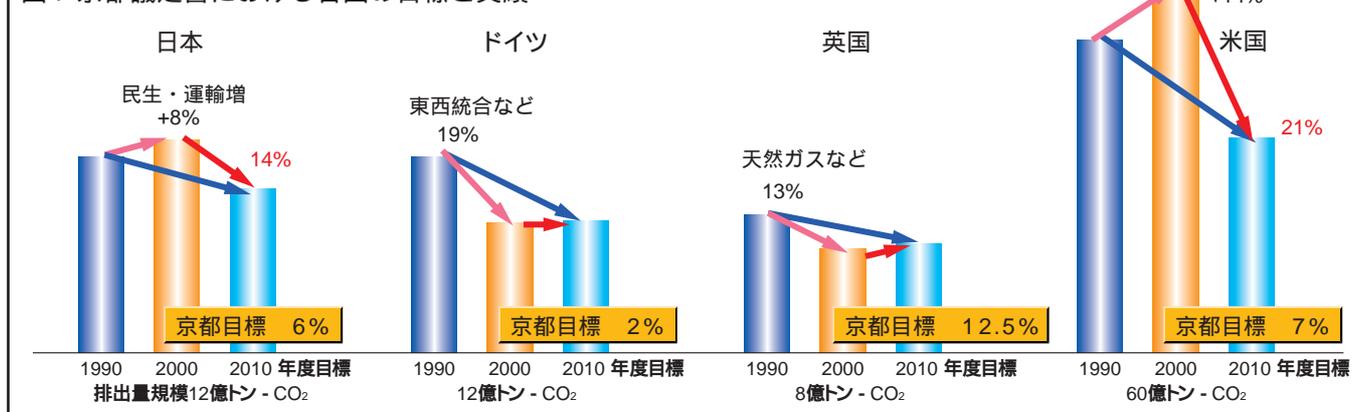


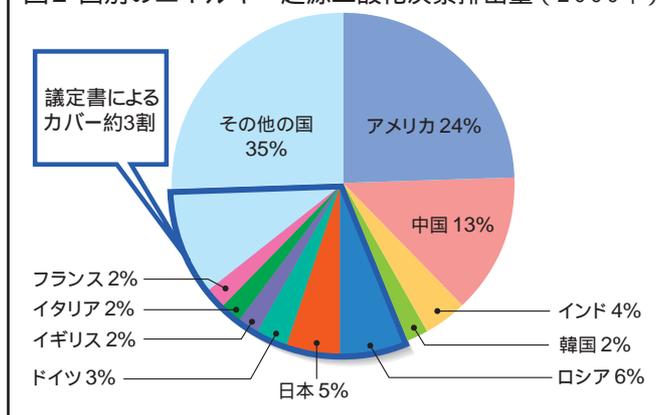
# 「環境税」に関する見解

図1 京都議定書における各国の目標と実績



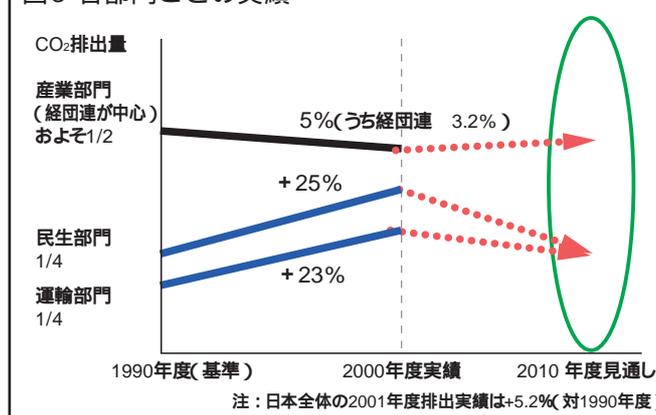
出所：産構審資料より日本鉄鋼連盟作成

図2 国別のエネルギー - 起源二酸化炭素排出量 (2000年)



出所：CECD/IEA CO<sub>2</sub> Emissions From Fuel Combustion

図3 各部門ごとの実績



注：日本全体の2001年度排出実績は+5.2%(対1990年度)

出所：産構審資料より日本鉄鋼連盟作成

## 地球温暖化問題は世界全体で取り組むべき課題

地球温暖化問題は人類共通の重要課題であり、一国のみならず世界全体で対策に取り組むべきである。

一方で、京都議定書は世界のCO<sub>2</sub>排出量の1/4を占める米国が入っていないことや、中国(第2位)やインド(第5位)が削減義務を負っていないこと等から、世界のCO<sub>2</sub>排出量の1/3しかカバーしていない(図1、2)。真に実効性のある国際的枠組みとするためにも、また、国際競争力上のイコール・フットイングの観点からも、米国と途上国を含む共通のルール作りが強く求められる。



(社)日本鉄鋼連盟会長  
三村明夫  
新日本製鉄社長

## 地球温暖化問題は各主体(国、自治体、企業、国民)が責任を持って取り組む課題

地球温暖化問題は、企業のみが「加害者」ではなく、エネルギーを消費し、CO<sub>2</sub>を排出する誰もが「加害者」であり、「被害者」でもある。従って、各主体(国、自治体、企業、国民)がそれぞれ、CO<sub>2</sub>削減に向けて努力すべきである。

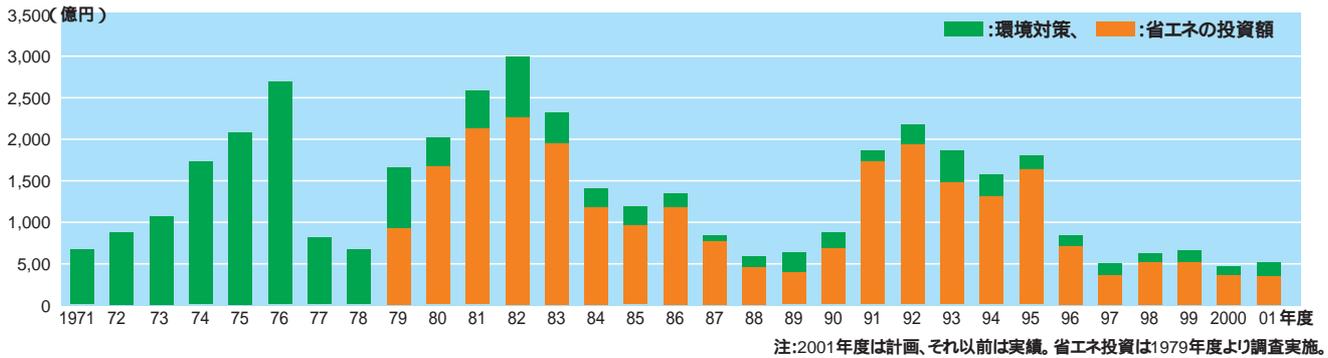
わが国のCO<sub>2</sub>排出量の半分弱を占める産業界は、1997年のCOP3(京都会議)以前から積極的にCO<sub>2</sub>排出削減を実行してきており、地球温暖化対策推進大綱の中心施策である(社)日本経済団体連合会自主行動計画の目標(CO<sub>2</sub>排出量 対1990年度±0%)に対して、3.2%(2001年度)と着実に成果を挙げている。また世界最高のエネルギー効率の素材や製品を提供し、民生・運輸部門のCO<sub>2</sub>削減にも貢献している。

しかし、2001年度のわが国のCO<sub>2</sub>総排出量は、対1990年度 6%目標(2010年度)に対し、+5.2%となっており、

2003年9月19日、(社)日本鉄鋼連盟(会長:三村明夫新日本製鉄社長)は「環境税に関する見解」を出した。このテーマは、これまで地球温暖化問題に積極的に取り組んできた新日鉄としても重要なものであることから、全文を紹介する。

図4 鉄鋼業における省エネルギーおよび環境投資額の推移

省エネ・環境投資額:3兆円(71~89年度)、1.4兆円(90~01年度)



出所:「主要産業の設備投資計画」経済産業省経済産業政策局編の「参考」部分の「省エネルギー設備投資実績及び計画(主要産業分類、工事ベース)」、「公害防止設備投資額」

図5 鉄鋼業のエネルギー消費量の推移

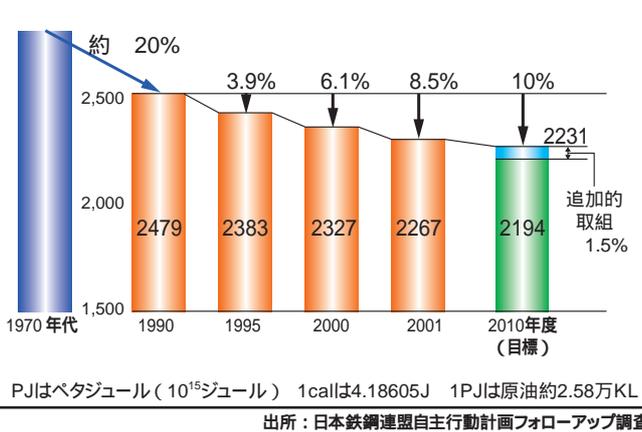
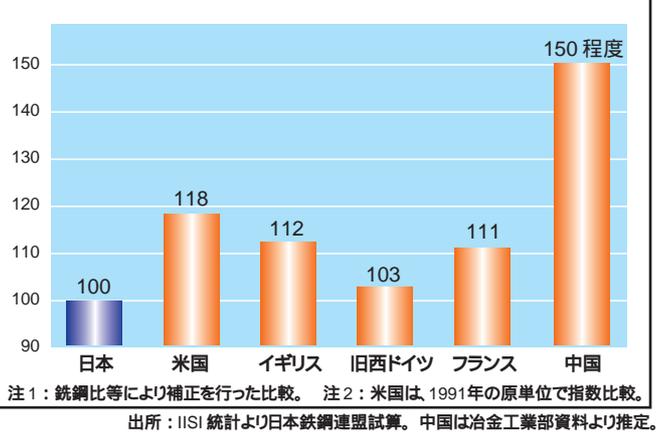


図6 主要製鉄国のエネルギー原単位比較



特に国民が主体である民生部門(わが国CO<sub>2</sub>排出量の1/4)と運輸部門(同1/4)が計画に対して大幅な未達となっている(図3)。

こうした実情にもかかわらず、本来国民が自ら削減すべき民生・運輸部門の未達分をCO<sub>2</sub>削減に努力している産業界に「環境税」を重課することにより負担させることは本末転倒であり、まずは国民に対して省電力等の実践によるライフスタイルの見直しを要請すべきである。その上でなお民生・運輸対策の財源が必要というのであれば、既存の予算を最大限活用するとともに、日常生活(民生)や車の運転(運輸)でエネルギー消費の恩恵を被り、CO<sub>2</sub>を排出している国民一人ひとりに、何らかの経済的負担を求めべきである。

### 新たな「環境税」の導入は、鉄鋼業に壊滅的な打撃を与える

日本鉄鋼業は1971年度から1989年度までに3兆円もの環境対策・省エネルギー対策費(図4)を費やし、20%の省エネルギーを実現した。また、わが国の最終エネルギー

消費量の11%を占めているため、「省エネルギー目標の達成は社会的公約」との認識のもとに、さらにエネルギー消費量10%(1990年度対2010年度)を上乗せするという極めてチャレンジングな目標を掲げ、2001年度には既に8.5%(図5)を達成している。この間(1990年度~2001年度)1兆4千億円の環境対策・省エネルギー対策費を投じてきている。

世界最高のエネルギー効率(中国は日本の1.5倍の低いエネルギー効率 図6)と国際競争力(コスト、品質)を有する日本鉄鋼業が、将来にわたる鋼材の供給基地として、高級鋼を使用する自動車や電気機器等の国内需要家、或いは中国等、アジアの各国と強いリンクを保ちながら共に発展していくことが、グローバルな地球温暖化防止とアジアの発展に貢献するものと考えられる。

現在、韓国の有力鉄鋼メーカーは固定資産税等が極めて軽く、トータルの税負担が事業収益の30%程度であるのに比べて、日本の鉄鋼メーカーは、事業収益の60%もの負担を強いられており、税制上劣位にある。そのうえ仮に、炭素1トン当たり3,000円の「環境税」が導入されるとすれば、鋼材1トン当たり約2,000円の追加負担とな

表1 主要業種の炭素税負担額試算(3,000円/t-C前提)

(金額単位:億円)	炭素税 負担試算:a	経常利益: b	a/b(%)
1 電力	2,553	10,381	24.6
2 鉄鋼	1,457	1,323	110.2
3 化学(除く製薬)	680	8,576	7.9
4 石油精製	358	1,017	35.2
5 紙・パルプ	240	1,081	22.2
6 セメント	195	182	106.7
7 電気機械	143	9,232	1.6
8 自動車部品	85	3,352	2.5
9 スーパー・コンビニ	78	4,590	1.7
10 ホテル	72	138	52.1
11 建設・住宅	63	7,471	0.8
12 自動車	48	9,671	0.5
13 非鉄製錬	41	614	6.7
14 鉱業	41	608	6.8
15 染色整理	23	32	70.8
16 アルミ圧延	22	27	82.6
17 百貨店	20	543	3.7
18 NTTグループ	19	7,564	0.3
19 ゴム	18	1,631	1.1
20 製薬	18	9,706	0.2
上記計	6,174	77,739	7.9

出所:日本政策投資銀行「調査」第53号(2003年5月)

表2 製鉄所所在の都道府県別従業者数

(2001年12月末)

	鉄鋼業		関連産業		その他産業		合計	
		比率		比率		比率		比率
北海道	3,611	2.7	28,542	21.4	101,370	75.9	133,523	100.0
千葉	15,426	8.8	66,668	38.0	93,193	53.2	175,287	100.0
神奈川	7,421	2.0	224,322	61.1	135,442	36.9	367,185	100.0
愛知	25,072	4.3	368,988	62.7	194,671	33.1	588,731	100.0
兵庫	18,596	6.6	144,293	51.4	117,990	42.0	280,879	100.0
岡山	6,911	5.9	49,806	42.5	60,397	51.6	117,114	100.0
広島	11,107	7.3	78,838	52.0	61,697	40.7	151,642	100.0
福岡	9,945	5.8	67,028	38.8	95,938	55.5	172,911	100.0
大分	3,169	6.3	23,603	46.9	23,555	46.8	50,327	100.0
その他	78,224	1.9	1,979,236	48.7	2,002,527	49.3	4,059,987	100.0
全国計	179,482	2.9	3,031,324	49.7	2,886,780	47.3	6,097,586	100.0

注:鉄鋼業の関連産業とは、石油製品・石炭製品製造業、金属製品製造業、一般機械器具製造業、電気機械器具製造業、輸送用機械器具製造業等をさす

出所:経済産業省2001年工業統計表 産業編(従業者数30人以上の事業所に関する統計表)

るが、激しい国際競争の中での価格転嫁は、到底困難である。その結果、これまで国際競争力を堅持してきた日本の鉄鋼業は、ここ3年間の年度経常利益(1,300億円/年度1999~2001年度)を上回る税額を毎年支払うことになる(表1)。これは環境対策・省エネルギー対策に多大の投資を行っている鉄鋼業に対して、「二重の負担」を強いるものであり、競争条件の劣位がさらに拡大する。

この結果、鉄鋼業は壊滅的な打撃を被り、国内での継続的な事業存立が危うくなり、鉄鋼生産を海外に移転せざるをえないという、極めて重大な事態を引き起こすことすら考えられる。日本鉄鋼業はもちろんのこと、需要産業(自動車、電気機器等)の国際競争力にも極めて深刻なダメージを与えることになる。同時に製鉄所が立地する地域に加えて、関連する産業の立地地域にも打撃が波及し、経済・雇用にも甚大な被害を及ぼすことになりかねない(表2)。このように「環境税」の導入は政府の掲げる「環境と経済の両立」と逆行するものである。

### 他国への鉄鋼生産移転は地球規模での温暖化防止に逆行

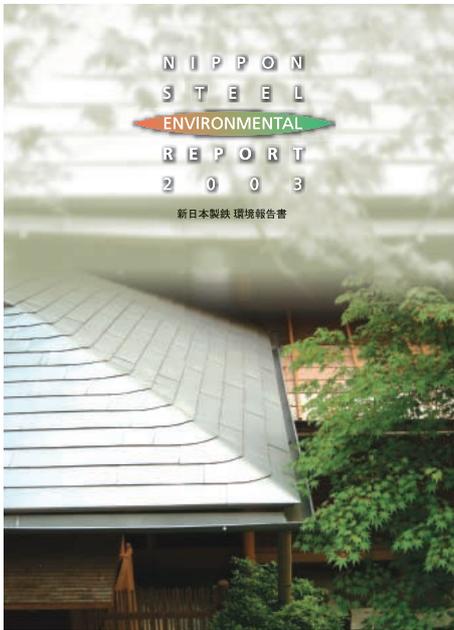
地球温暖化防止の観点からも、世界で最もエネルギー効率の良い日本から、エネルギー効率の低い他国(図6)に鉄鋼生産が移転することによって、かえって世界のCO<sub>2</sub>排出量は増えることになり、地球規模の温暖化防止にとっては全く逆効果となる。

### 「環境税」ありきを前提とした議論に踏み込むことに反対

環境問題に対する税制面の検討に際しては、京都議定書批准を巡る不透明な国際情勢を踏まえた環境施策全体の中での幅広い視点が重要であり、さらには国民の十分な理解・協力が得られなければならない。

また、今年10月には石油石炭税が施行され、石炭も加えたすべての化石燃料に課税されることになっており(2007年度までに段階的に税率アップ)その用途は、経済産業省と環境省の共管のもとに、地球温暖化対策に充当されることになっている。「環境税」は、石油石炭税と歳出、歳入とも同じ性格を有しており、石油石炭税を課税強化する同じタイミングに、「環境税」を議論しようとする考えは極めて遺憾であり、「環境税」ありきを前提とした議論に拙速に踏み込むことは避けるべきである。

日本鉄鋼業としては、率先して自主行動計画を推進することによって、目標を着実に達成する考えである。同時に、あらゆる主体の活動こそが重要であることから、民生・運輸部門に関しても、削減に向けた国民一人ひとりの着実な行動が求められる。国や自治体としても、とりわけ遅れている民生・運輸部門の具体的な施策を早急に推し進めていただくよう、強く要望する。



# 環境報告書2003年版

Sustainable Development(持続的発展)の観点から、従来の「環境」に加えて、さまざまなステークホルダー(利害関係者)との関係、コンプライアンスなどの「社会性」の報告を加えることとし、「環境マネジメント」「環境報告」「社会性報告」の3部構成にしました。また、「一企業の枠に留まらず、鉄鋼業の壁を越え、さらには国境も越え」未来を見つめる報告書として、新日鉄のみならず、国内外と連携した環境経営への取り組みも紹介しました。以下に、環境報告書2003年版からの抜粋を紹介します。

表紙の写真は金閣寺(京都府)に2003年春新設された茶室のチタン製屋根です。数寄屋研究所心傳庵との共同で300年の耐久性を目標に開発した神社仏閣用のチタン屋根材が使われました。軽く強く、耐食性に優れ、しかも無毒という特性を有するチタン屋根材は、新日鉄のエコプロダクツ®です。

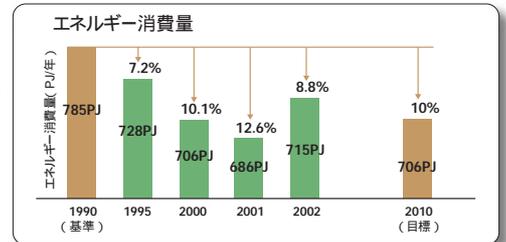
当社ホームページ(URL下記)からPDFをダウンロードできます。

## 地球温暖化対策の推進

新日鉄は、第一次石油危機以降、1990年頃までに工程連続化・設備効率改善・排エネルギー回収などを徹底的に推し進め、20%を超える大幅な省エネルギーを達成しました。

その後も1996年に地球温暖化防止に向けた自主行動計画を策定し、CO<sub>2</sub>削減の取り組みを推し進め、着実に成果をあげてきています。

当社は、2010年に1990年比エネルギー消費量を10%削減する目標を掲げ、着実な施策を積み上げてきており、2002年度の実績で8.8%削減を達成することができました。



(報告書P12より)

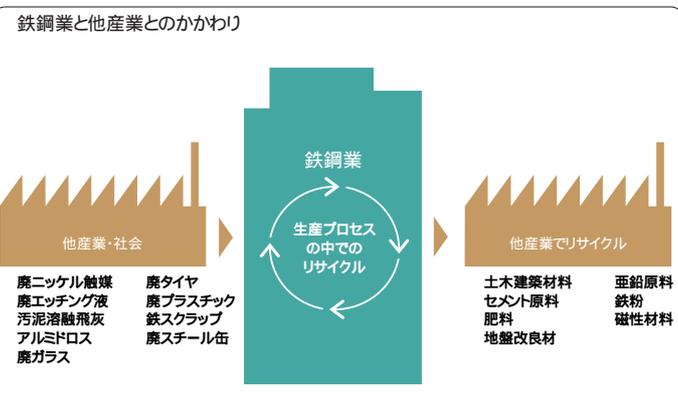
## 循環型社会構築への参画

社会や他産業で発生する副産物等の再資源化

新日鉄は社会や他産業で発生する副産物についても、鉄鋼生産プロセスにおいて積極的に利用することにより、資源の再利用や廃棄物の削減に大きく貢献しています。

具体的には、製紙産業で発生するスラッジやアルミニウム製造産業で発生するアルミドロスを保温剤や製鋼補助剤として、石油精製や食品精製に使用されたニッケル触媒をステンレス原料に、廃ガラスはスラグの改質材として、また、半導体メーカーの廃酸を再生する際に発生する鉄粉を製鉄原料として利用しています。

今後は、鉄鋼生産プロセスにおいて既存の原燃料の代替となる建築廃材等の資源を積極的に活用し、適用できる循環資源の範囲を拡大していきます。



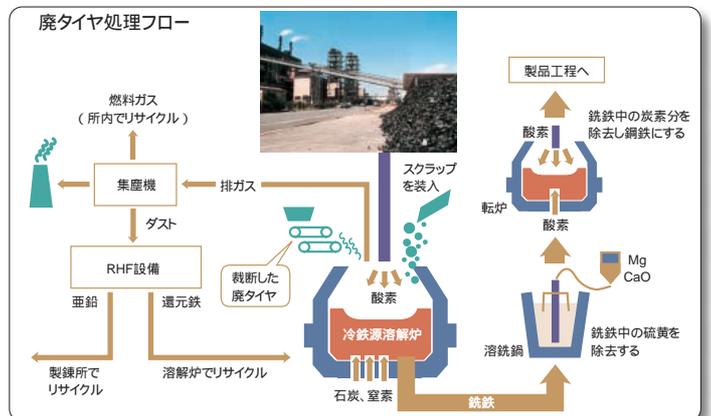
(報告書P20より)

## 廃タイヤの資源化

新日鉄では、1998年より廃タイヤの資源化に着手し、広畑製鉄所の冷鉄源溶解炉で鉄スクラップおよび石炭の一部代替として使用しています。

廃タイヤを分割したものを冷鉄源溶解炉に装入すると、タイヤに含まれるスチールコードが溶解し、マテリアル・リサイクルとして高級な鋼に戻ります。またゴムに含有されているカーボンも溶鉄の成分に利用されるとともに石炭の代わりとなり、発生した水素濃度の高いガスは製鉄所のエネルギー等に利用されています。

本技術は(財)クリーンジャパンセンターの2002年度資源環境技術・システム表彰において経済産業大臣賞を受賞しました。また、兵庫県姫路市が認定を受けた「環境・リサイクル経済特区計画」の対象特定事業として、ゼロエミッション社会の構築に向けた取り組みの先進事例として認知されました。



(報告書P21より)

お問い合わせ先: 環境部

TEL 03-3275-5145

FAX 03-3275-5979

e-mail: kankyo@hq.nsc.co.jp URL: <http://www0.nsc.co.jp/kankyou/index.html>